

久万高原町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (28年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	8,671	8,692,158	667,285	1,956,754	22.5	21.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

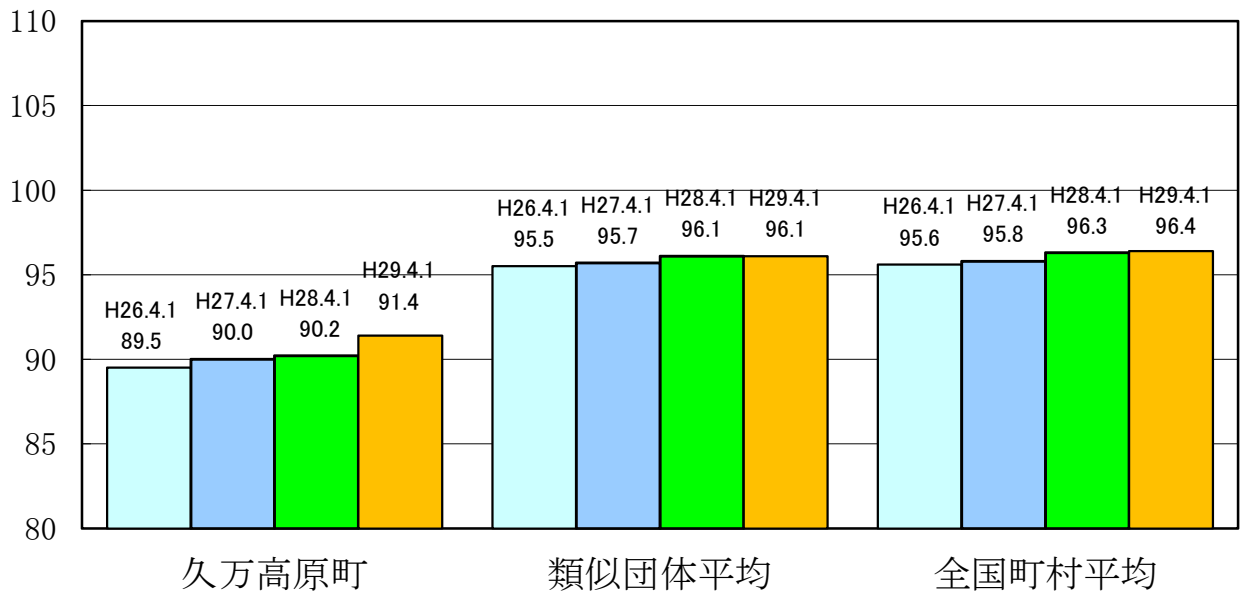
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	247	860,462	138,663	333,705	1,332,830	5,396	5,647

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職給料表(一)適用職員の棒給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

給料額が低い職員の退職によるもの。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、棒給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容）

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和措置として、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に、見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
久万高原町	45.4 歳	312,865 円	354,472 円	336,866 円
愛媛県	44.4 歳	335,862 円	426,548 円	368,410 円
国	43.6 歳	(330,531) 円	—	(410,719) 円
類似団体	41.7 歳	304,727 円	350,777 円	334,549 円

②技能労務職

区分	公務員						民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	
久万高原町	53.9 歳	11 人	265,436 円	303,588 円	271,024 円	—	—	—	—	
うち給食調理員	58.0 歳	1 人	287,400 円	287,400 円	287,400 円	調理士	43.1 歳	250,300 円	1.15	
うち自動車運転手	52.3 歳	3 人	282,867 円	349,171 円	262,871 円	自家用自動車運転者	57.7 歳	238,600 円	1.46	
うち用務員	56.0 歳	2 人	255,700 円	261,100 円	256,150 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.26	
愛媛県	52 歳	237 人	332,200 円	369,430 円	347,610 円	—	—	—	—	
国	50.6 歳	2,722 人	(286,833) 円	—	(328,360) 円	—	—	—	—	
類似団体	51.4 歳	3 人	302,146 円	325,229 円	316,613 円	—	—	—	—	

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
久万高原町	—	—	—
うち給食調理員	4,638,600 円	3,348,600 円	1.39
うち自動車運転手	5,356,152 円	3,111,100 円	1.72
うち用務員	4,161,200 円	2,818,600 円	1.48

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26～28年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(29年4月1日現在)

区 分		久万高原町	愛媛県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	182,290 円	(179,200) 円
	高校卒	147,100 円	148,863 円	(147,100) 円
技能労務職	高校卒	138,500 円	140,099 円	— 円
	中学卒	128,900 円	124,432 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(29年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	358,400 円	351,500 円	— 円
	高校卒	— 円	295,400 円	333,014 円	331,200 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

(注) 一般行政職大学卒のうち経験年数10年及び30年の該当者はいない。

一般行政職高校卒のうち経験年数10年の該当者はいない。

技能労務職高校卒のうち経験年数10年の該当者はいない。

技能労務職中学卒の該当者はいない。

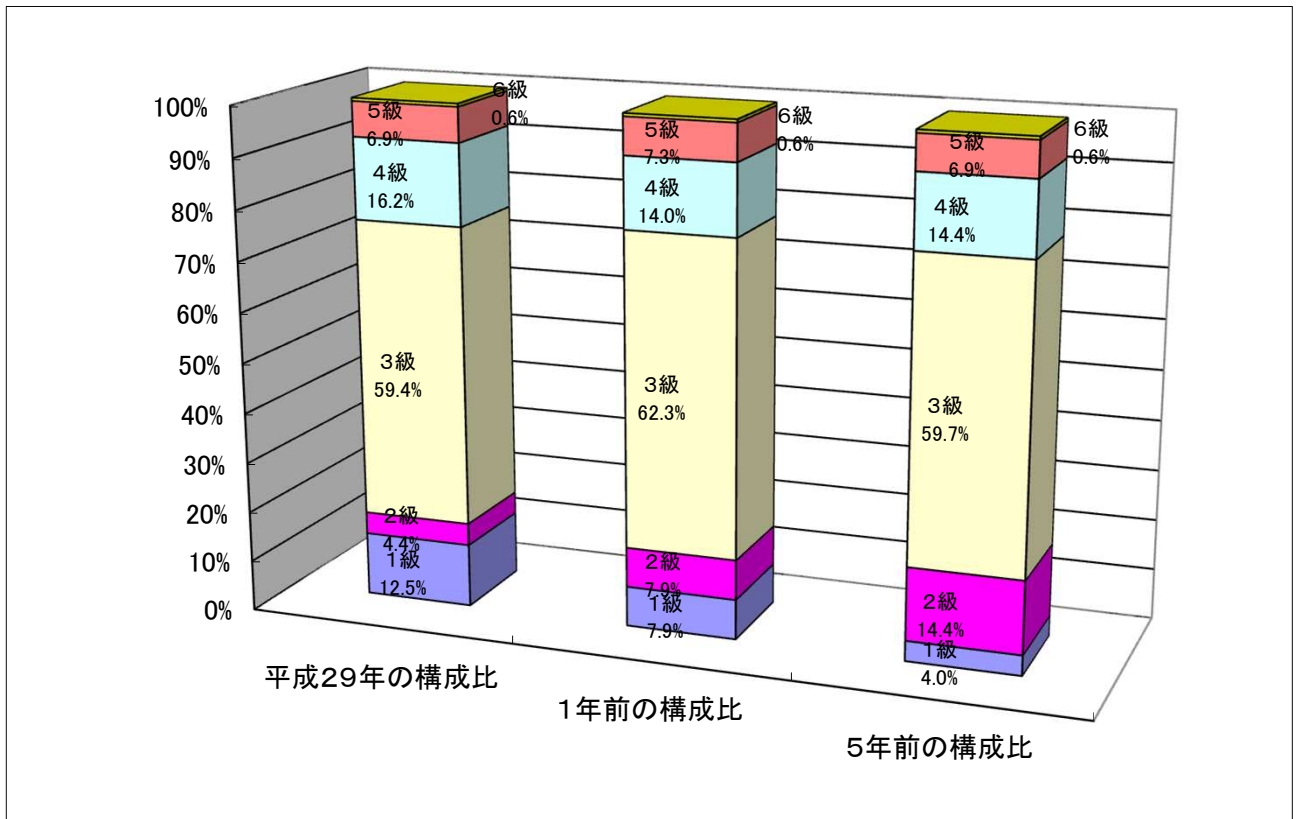
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(29年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	20 人	12.5 %	141,600 円	246,600 円
2 級	主査	7 人	4.4 %	191,700 円	303,400 円
3 級	主任、係長	95 人	59.4 %	227,900 円	349,200 円
4 級	課長補佐、班長	26 人	16.2 %	261,100 円	380,200 円
5 級	課長	11 人	6.9 %	287,100 円	392,200 円
6 級	課長	1 人	0.6 %	317,700 円	409,400 円

(注)1 久万高原町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日までの運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	△		△	
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

久万高原町	愛媛県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,341 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,588 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

平成29年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を実施していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当(29年4月1日現在)

久万高原町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	7,599 千円	18,730 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		50,851 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		368,489 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		38.7 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
病院、診療所及び老人保健施設等勤務手当	病院、診療所及び老人保健施設等に勤務する職員	①医師及び薬剤師の研究業務 ②夜間の看護等業務 ③病院における技術管理を要する業務 ④診療業務及び救急医療業務等	①月額 34万円以内 ②6,800円/回 ③入院患者1人につき 日額 1,000円 ④勤務1回につき 1,000円以内 勤務時間外の救急業務、訪問 1,620円以内/回 当直中の外来診療 400円以内/人
し尿処理作業の特殊勤務手当	し尿処理作業に直接従事する職員	し尿処理作業	従事1日につき 300円
ごみ処理作業の特殊勤務手当	ごみ処理作業に直接従事する職員	ごみ処理作業	従事1日につき 300円
代替バス乗務特殊勤務手当	代替バスに乗務する職員	代替バスの運転作業	乗務1日につき 1,300円
火葬従事の特殊勤務手当	直接火葬に従事する職員	火葬作業	1体につき 800円
救急、消防及び防災業務特殊勤務手当	消防士、救急救命士 救急、消防及び防災業務に出動した職員	①消防士、救急救命士の勤務 ②救急、消防及び防災業務	①勤務1日につき 350円 ②出動1回につき 100円
救急救命士特殊勤務手当	救急救命士の免許を有する職員	救急救命処置業務	1回につき 150円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	55,761 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	179,296 円
支給実績(27年度決算)	44,505 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	168,578 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)である。

(5) その他の手当(29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(28年度実績)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 10,000円 ・子 8,000円 ・父母等 6,500円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 ・子 10,000円 ・父母等 9,000円 満15歳に達する日後の最初の年度初めから満22歳に達する日以降の最初の年度末までの子1人につき5,000円加算	同	—	40,767 千円	221,559 円
住居手当	自ら居住するための住宅等を借り受け、家賃等を支払っている職員又はその所有に係る住宅に居住する職員で世帯主であるもの等に支給 【借家・借間居住者】 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超～55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃額55,000円以上 27,000円(支給限度額)	同	—	21,571 千円	229,478 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用している職員又は自動車等を使用している職員等に支給 【公共交通機関利用者】 6箇月定期等廉価な価格による運賃等相当額 上限額 55,000円 【交通用具利用者】 距離に応じた定額 片道2km以上5km未満2,000円～ 片道60km以上31,600円	同	—	20,937 千円	95,167 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して定額で支給	同	—	18,947 千円	338,335 円
宿日直手当	職員が正規の勤務時間外又は休日等に宿直又は日直をした場合に支給 4,200円/1回 (ほか (勤務時間による増減あり))	同	—	15,742 千円	140,557 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が週休日等に勤務した場合、また災害等の事情により平日深夜に勤務した場合に支給 職責に応じて4,500円～8,000円/1回の定額(6時間を超える場合は加算あり。)	同	—	3,262 千円	77,664 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給 勤務時間1時間につき、1時間あたりの給与額に100分の25を乗じた額	同	—	5,303 千円	74,692 円
休日勤務手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 勤務時間1時間につき、1時間あたりの給与額に100分の135を乗じた額	同	—	8,825 千円	267,416 円

5 特別職の報酬等の状況(29年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料 報 酬	町 長	770,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 817,000 円/ 378,500 円
	副 町 長	616,000 円	678,000 円/ 471,000 円
	議 長	265,000 円	364,000 円/ 222,000 円
	副 議 長	199,000 円	285,000 円/ 177,000 円
	議 員	185,000 円	263,000 円/ 143,000 円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(28年度支給割合) 3.25 月分	
	議 長 副 議 員	(28年度支給割合) 3.25 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 町 長	770,000円 × 在職月数 × 46 / 100	1,700万円 (任期毎)
	備 考	616,000円 × 在職月数 × 27 / 100	798万円 (任期毎)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 務めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

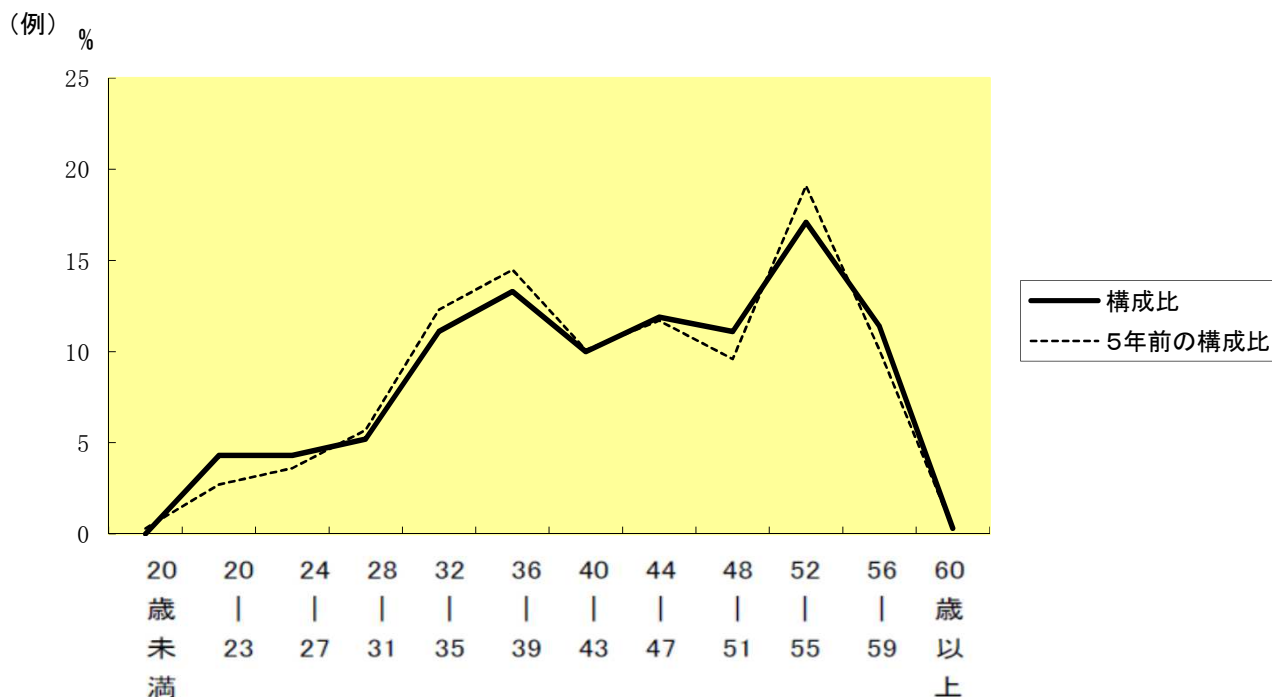
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	44	45	1	防災業務職員の増員
		税 務	9	9	0	
		民 生	29	28	△ 1	隣保館職員の退職不補充による減員
		衛 生	22	22	0	
		農林水産	23	20	△ 3	農業一般部門、林業一般部門、林道関係業務の見直しによる減員
		商 工	9	12	3	移住促進部門の新設による増員
		土 木	12	12	0	
	計	150	150	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 172.99 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 128.54 人)	
	教育部門	53	53	0		
	消防部門	44	43	△ 1		
小 計	247	246	△ 1	<参考> 人口10,000人当たり職員数 283.70 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 153.94 人)		
公営企業等会計部門計	106	107	1			
合 計	353	353	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 407.10 人		
		[429]	[429]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	2人	9人	24人	36人	17人	33人	51人	39人	51人	33人	57人	1人	353人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	174	173	167	155	150	150	(-13.8%)
教育	50	52	52	50	53	53	(6.0%)
消防	43	45	45	44	44	43	(0.0%)
普通会計計	268	270	264	249	247	246	(-8.2%)
公営企業等会計計	102	102	99	103	106	107	(4.9%)
総合計	370	372	363	352	353	353	(-4.6%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。(※平成26年度まで教育長を含む。)

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。